【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年２月13日
【事業年度】	第84期(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)
【会社名】	戸田建設株式会社
【英訳名】	TODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　井 上 舜 三
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目７番１号
【電話番号】	03-3535-1357
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長　大 友 敏 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目７番１号
【電話番号】	03-3535-1357
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長　大 友 敏 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号) 戸田建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区新宿一丁目21番11号) 戸田建設株式会社 関東支店 (さいたま市浦和区高砂二丁目6番５号) 戸田建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区本町四丁目43番地) 戸田建設株式会社 大阪支店 (大阪市西区西本町一丁目13番47号) 戸田建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市東区泉一丁目22番22号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社であるシプコー工業株式会社において、不適切な会計処理を行っていたことが判明したことから、外部有識者による第三者調査委員会を設置し、その調査を進めるとともに、国内の他の子会社における類似事象の有無についての社内調査の検証等を委託した。その結果累計で約22億円の業績への影響額が認められた。

これを受け、当社が平成19年６月28日に提出し、平成19年９月25日に一部修正した第84期（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたため、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出する。

なお、訂正後の連結財務諸表については、青南監査法人により監査を受け、その監査報告書を添付している。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報
第１ 企業の概況
１ 主要な経営指標等の推移
第２ 事業の状況
１ 業績等の概要
(1) 業績
(2) キャッシュ・フローの状況
７ 財政状態及び経営成績の分析
(3) 経営成績について
第５ 経理の状況
１ 連結財務諸表等
(1) 連結財務諸表
① 連結貸借対照表
② 連結損益計算書
③ 連結剰余金計算書
④ 連結株主資本等変動計算書
⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書
会計方針の変更
注記事項
（連結損益計算書関係）
（退職給付関係）
（税効果会計関係）
（セグメント情報）
（１株当たり情報）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示している。

第一部 【企業情報】
第１ 【企業の概況】
１ 【主要な経営指標等の推移】
（訂正前）

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	539,784	498,205	491,060	487,044	464,041
経常利益	(百万円)	3,939	12,456	14,912	10,460	9,241
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△20,026	5,585	6,302	6,321	3,928
純資産額	(百万円)	171,790	198,455	201,481	244,323	255,005
総資産額	(百万円)	606,492	600,019	588,883	653,770	672,890
１株当たり純資産額	(円)	536.64	619.99	629.90	764.26	786.47
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	△62.68	17.10	19.41	19.75	12.29
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	28.33	33.07	34.21	37.37	37.35
自己資本利益率	(%)	―	3.02	3.15	2.84	1.59
株価収益率	(倍)	―	24.27	27.20	26.73	45.89
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,559	1,014	22,223	8,269	1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,058	4,723	△5,793	△6,625	△8,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△7,042	△12,060	△12,727	△6,620	△7,504
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	76,876	70,293	73,909	69,168	54,280
従業員数	(人)	4,977	4,779	4,611	4,523	4,733
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	498,757	473,196	462,349	463,526	438,543
経常利益	(百万円)	3,079	11,265	13,683	9,420	8,501
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△19,386	5,241	6,073	5,096	3,725
資本金	(百万円)	23,001	23,001	23,001	23,001	23,001
発行済株式総数	(千株)	322,656	322,656	322,656	322,656	322,656
純資産額	(百万円)	167,023	194,065	196,796	237,912	244,536
総資産額	(百万円)	570,934	575,069	554,696	625,930	642,935
１株当たり純資産額	(円)	518.25	602.13	611.30	739.38	760.31
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	5.00 (―)	5.00 (―)	6.00 (―)	7.00 (―)	7.00 (―)
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	△60.12	16.02	18.86	15.84	11.58
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	29.25	33.75	35.48	38.01	38.03
自己資本利益率	(%)	―	2.90	3.11	2.34	1.54
株価収益率	(倍)	―	25.91	28.00	33.33	48.70
配当性向	(%)	―	31.21	31.81	44.19	60.45
従業員数	(人)	4,393	4,158	4,054	3,984	4,002

（注）１ 売上高には、消費税等は含まれていない。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、平成15年３月期は当期純損失となったため、上記の他の年度については潜在株式が存在しないため記載していない。
３ 従業員数は就業員数を表示している。
４ 平成15年３月期は当期純損失となったため自己資本利益率、株価収益率及び配当性向を記載していない。
５ 純資産額の算定にあたり、平成19年３月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用している。

（訂正後）

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	539,784	498,205	491,060	484,958	464,673
経常利益	(百万円)	3,939	12,456	14,912	9,835	8,999
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△20,026	5,585	6,302	5,972	3,809
純資産額	(百万円)	171,790	198,455	201,481	243,974	254,029
総資産額	(百万円)	606,492	600,019	588,883	653,804	672,784
１株当たり純資産額	(円)	536.64	619.99	629.90	763.17	785.01
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	△62.68	17.10	19.41	18.66	11.92
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	28.33	33.07	34.21	37.32	37.28
自己資本利益率	(%)	―	3.02	3.15	2.68	1.54
株価収益率	(倍)	―	24.27	27.20	28.30	47.32
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,559	1,014	22,223	8,269	1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,058	4,723	△5,793	△6,625	△8,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△7,042	△12,060	△12,727	△6,620	△7,504
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	76,876	70,293	73,909	69,168	54,280
従業員数	(人)	4,977	4,779	4,611	4,523	4,733
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	498,757	473,196	462,349	463,526	438,543
経常利益	(百万円)	3,079	11,265	13,683	9,420	8,501
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△19,386	5,241	6,073	5,096	3,725
資本金	(百万円)	23,001	23,001	23,001	23,001	23,001
発行済株式総数	(千株)	322,656	322,656	322,656	322,656	322,656
純資産額	(百万円)	167,023	194,065	196,796	237,912	244,536
総資産額	(百万円)	570,934	575,069	554,696	625,930	642,935
１株当たり純資産額	(円)	518.25	602.13	611.30	739.38	760.31
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	5.00 (―)	5.00 (―)	6.00 (―)	7.00 (―)	7.00 (―)
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	△60.12	16.02	18.86	15.84	11.58
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	29.25	33.75	35.48	38.01	38.03
自己資本利益率	(%)	―	2.90	3.11	2.34	1.54
株価収益率	(倍)	―	25.91	28.00	33.33	48.70
配当性向	(%)	―	31.21	31.81	44.19	60.45
従業員数	(人)	4,393	4,158	4,054	3,984	4,002

（注）１ 売上高には、消費税等は含まれていない。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、平成15年３月期は当期純損失となったため、上記の他の年度については潜在株式が存在しないため記載していない。
３ 従業員数は就業員数を表示している。
４ 平成15年３月期は当期純損失となったため自己資本利益率、株価収益率及び配当性向を記載していない。
５ 純資産額の算定にあたり、平成19年３月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用している。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

（訂正前）

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加に加え、個人消費、雇用情勢に改善が見られるなど、景気の緩やかな回復が続いた。

建設業界においては、製造業を中心に民間工事にやや明るさが見られたものの、官公庁工事においては減少基調が続いていることに加え、低価格入札等の問題が発生するなど、全体としては、前期に比べ一段と厳しい経営環境となった。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高については、4,640億円と、前連結会計年度比4.7%減となった。利益については、売上総利益率の減少により営業利益は76億円と、前連結会計年度比13.9%減となり、経常利益は92億円（前連結会計年度比11.6%減）となった。

なお、当期より、財務の健全性及び透明性を一層向上させるため、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用した。これにより、販売用不動産等について評価損を計上し、当期純利益は39億円（前連結会計年度比37.9%減）となった。

事業の種類別セグメントの状況を示すと以下の通りである。

（建設事業）　手持ちの工事量の減少もあり、完成工事高は4,525億円と、前連結会計年度比5.0%減となった。利益については、競争の激化により、完成工事総利益は295億円と、前連結会計年度期比7.7%減となり、完成工事総利益率も6.5%と、前期より0.2ポイントの減少となった。

なお、当社単体の建設受注高については、民間工事（国内）が2,827億円、官公庁工事（国内）が1,217億円となり、全体（海外含む）では4,077億円（建築3,255億円、土木821億円）と、前連結会計年度比9.7%減となった。

（不動産事業）　不動産事業においては、賃貸および建設事業に付帯する販売を中心に事業を展開し、不動産事業売上高は109億円（前連結会計年度比5.7%増、連結ベース）、営業利益は22億円（前連結会計年度比10.0%増、連結ベース）となった。

（その他の事業）　子会社におけるホテル事業を中心に売上高は5億円（前連結会計年度比9.4%増、連結ベース）、営業利益は0.6億円（前連結会計年度比40.2%減、連結ベース）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ148億円(21.5%)減少し、542億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が83億円となり、未成工事受入金の増加により76億円、仕入債務の増加により39億円の資金が増加したが、未成工事支出金の増加により166億円、貸倒引当金の減少により45億円の資金が減少したため、10億円の資金増加（前連結会計年度は82億円の資金増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券及び投資有価証券の売却により48億円、有形固定資産の売却により12億円の資金が増加したが、有価証券及び投資有価証券の取得により83億円、有形固定資産の取得により53億円の資金が減少したため、投資活動としては85億円の資金減少（前連結会計年度は66億円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済51億円、配当金の支払22億円などにより75億円の資金減少（前連結会計年度は66億円の資金減少）となった。

（訂正後）

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加に加え、個人消費、雇用情勢に改善が見られるなど、景気の緩やかな回復が続いた。

建設業界においては、製造業を中心に民間工事にやや明るさが見られたものの、官公庁工事においては減少基調が続いていることに加え、低価格入札等の問題が発生するなど、全体としては、前期に比べ一段と厳しい経営環境となった。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高については、4,646億円と、前連結会計年度比4.2%減となった。利益については、売上総利益率の減少により営業利益は74億円と、前連結会計年度比10.4%減となり、経常利益は89億円（前連結会計年度比8.5%減）となった。

なお、当期より、財務の健全性及び透明性を一層向上させるため、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用した。これにより、販売用不動産等について評価損を計上し、当期純利益は38億円（前連結会計年度比36.2%減）となった。

事業の種類別セグメントの状況を示すと以下の通りである。

（建設事業）　手持ちの工事量の減少もあり、完成工事高は4,532億円と、前連結会計年度比4.4%減となった。利益については、競争の激化により、完成工事総利益は293億円と、前連結会計年度期比6.7%減となり、完成工事総利益率も6.5%と、前期より0.1ポイントの減少となった。

なお、当社単体の建設受注高については、民間工事（国内）が2,827億円、官公庁工事（国内）が1,217億円となり、全体（海外含む）では4,077億円（建築3,255億円、土木821億円）と、前連結会計年度比9.7%減となった。

（不動産事業）　不動産事業においては、賃貸および建設事業に付帯する販売を中心に事業を展開し、不動産事業売上高は109億円（前連結会計年度比5.7%増、連結ベース）、営業利益は22億円（前連結会計年度比10.0%増、連結ベース）となった。

（その他の事業）　子会社におけるホテル事業を中心に売上高は5億円（前連結会計年度比9.4%増、連結ベース）、営業利益は0.6億円（前連結会計年度比40.2%減、連結ベース）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ148億円(21.5%)減少し、542億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が80億円となり、未成工事受入金の増加により76億円、仕入債務の増加により40億円の資金が増加したが、未成工事支出金の増加により159億円、貸倒引当金の減少により45億円の資金が減少したため、10億円の資金増加（前連結会計年度は82億円の資金増加）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券及び投資有価証券の売却により48億円、有形固定資産の売却により12億円の資金が増加したが、有価証券及び投資有価証券の取得により83億円、有形固定資産の取得により53億円の資金が減少したため、投資活動としては85億円の資金減少（前連結会計年度は66億円の資金減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済51億円、配当金の支払22億円などにより75億円の資金減少（前連結会計年度は66億円の資金減少）となった。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

（訂正前）

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものである。

(3) 経営成績について

①受注高

提出会社単独の受注高は、建築工事が3,255億円と7.7%（前事業年度比：以下同じ）の減少、土木工事が821億円と16.9%の減少となり、当社全体としては4,077億円と9.7%の減少となった。

今後も厳しい競争が続く中、受注を確保していくために顧客への提案力を強化し差別化を図っていく。そのための方策として、当社の得意分野である医療、生産施設等に重点をおいてノウハウと技術力の拡充を推進する。

②売上高、売上原価、売上総利益

建設事業においては、完成工事高が4,525億円と5.0%（前連結会計年度比：以下同じ）の減少となり、完成工事総利益は295億円と7.7%の減少となり、完成工事総利益率も6.5%と0.2ポイント悪化した。現在施工中の工事や今後着工する工事について一層の原価低減を図って利益水準の維持向上に努めていきたい。

不動産事業等売上高が114億円と5.9%増加したことにより不動産事業等総利益は35億円と3.0%の増加となった（利益率は31.0%と0.8ポイント悪化）。次期以降も保有不動産の有効活用のための事業化を進めていく。

（訂正後）

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものである。

(3) 経営成績について

①受注高

提出会社単独の受注高は、建築工事が3,255億円と7.7%（前事業年度比：以下同じ）の減少、土木工事が821億円と16.9%の減少となり、当社全体としては4,077億円と9.7%の減少となった。

今後も厳しい競争が続く中、受注を確保していくために顧客への提案力を強化し差別化を図っていく。そのための方策として、当社の得意分野である医療、生産施設等に重点をおいてノウハウと技術力の拡充を推進する。

②売上高、売上原価、売上総利益

建設事業においては、完成工事高が4,532億円と4.4%（前連結会計年度比：以下同じ）の減少となり、完成工事総利益は293億円と6.7%の減少となり、完成工事総利益率も6.5%と0.1ポイント悪化した。現在施工中の工事や今後着工する工事について一層の原価低減を図って利益水準の維持向上に努めていきたい。

不動産事業等売上高が114億円と5.9%増加したことにより不動産事業等総利益は35億円と3.0%の増加となった（利益率は31.0%と0.8ポイント悪化）。次期以降も保有不動産の有効活用のための事業化を進めていく。

第５ 【経理の状況】

（訂正前）

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

２ 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人により監査を受けている。

（訂正後）

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

２ 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人により監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表について、青南監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
Ⅰ 流動資産					
現金預金	※３	64,648		50,560	
受取手形・ 完成工事未収入金等	※９	106,428		108,750	
有価証券	※３	149		69	
未成工事支出金		152,688		169,347	
その他たな卸資産		42,910		38,872	
繰延税金資産		17,063		18,232	
その他		8,964		8,374	
貸倒引当金		△2,623		△570	
流動資産合計		390,230	59.7	393,636	58.5
Ⅱ 固定資産					
１ 有形固定資産					
建物・構築物		37,265		38,693	
機械・運搬具・ 工具器具備品		12,600		12,223	
土地	※２ ※３	59,462		61,387	
建設仮勘定		189		53	
減価償却累計額		△31,101		△31,627	
有形固定資産合計		78,416	12.0	80,730	12.0
２ 無形固定資産	※２	631	0.1	1,213	0.2
３ 投資その他の資産					
投資有価証券	※１ ※３	179,106		192,476	
長期貸付金	※３	3,078		1,964	
その他		7,848		5,954	
貸倒引当金		△5,542		△3,085	
投資その他の資産 合計		184,491	28.2	197,309	29.3
固定資産合計		263,539	40.3	279,253	41.5
資産合計		653,770	100	672,890	100

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※９	116,074		120,011	
短期借入金	※８	50,107		46,730	
未払法人税等		3,140		5,677	
未成工事受入金		119,040		126,711	
賞与引当金		4,718		4,519	
完成工事補償引当金		631		996	
工事損失引当金		1,733		1,897	
預り金		22,407		23,835	
その他		12,923		10,983	
流動負債合計		330,777	50.6	341,364	50.8
Ⅱ 固定負債					
長期借入金		7,642		5,830	
長期未払金		―		761	
繰延税金負債		33,091		37,347	
再評価に係る繰延税金負債	※２	1,746		1,515	
退職給付引当金		28,105		27,444	
役員退職慰労引当金		812		95	
不動産賃貸保証金		3,670		3,524	
固定負債合計		75,067	11.5	76,519	11.4
負債合計		405,844	62.1	417,884	62.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,601	0.6	―	―
(資本の部)					
Ⅰ 資本金	※６	23,001	3.5	―	―
Ⅱ 資本剰余金		25,595	3.9	―	―
Ⅲ 利益剰余金		128,565	19.7	―	―
Ⅳ 土地再評価差額金	※２	2,544	0.4	―	―
Ⅴ その他有価証券評価差額金		65,991	10.1	―	―
Ⅵ 為替換算調整勘定		△434	△0.1	―	―
Ⅶ 自己株式	※７	△939	△0.1	―	―
資本合計		244,323	37.4	―	―
負債､少数株主持分及び資本合計		653,770	100	―	―

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
Ⅰ 株主資本					
1 資本金		―		23,001	
2 資本剰余金		―		25,595	
3 利益剰余金		―		130,595	
4 自己株式		―		△ 1,016	
株主資本合計		―	―	178,175	26.5
Ⅱ 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		―		71,218	
2 繰延ヘッジ損益		―		△ 1	
3 土地再評価差額金	※２	―		2,208	
4 為替換算調整勘定		―		△ 292	
評価・換算差額等合計		―	―	73,133	10.9
Ⅲ 少数株主持分		―	―	3,696	0.5
純資産合計		―	―	255,005	37.9
負債純資産合計		―	―	672,890	100

（訂正後）

区分	注記番号	前連結会計年度 （平成18年３月31日） 金額(百万円)	構成比 (%)	当連結会計年度 （平成19年３月31日） 金額(百万円)	構成比 (%)
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産					
現金預金	※３	64,648		50,560	
受取手形・完成工事未収入金等	※９	105,080		108,009	
有価証券	※３	149		69	
未成工事支出金		154,143		170,060	
その他たな卸資産		42,910		38,872	
繰延税金資産		17,049		18,203	
その他		8,964		8,374	
貸倒引当金		△2,623		△563	
流動資産合計		390,324	59.7	393,586	58.5
Ⅱ 固定資産					
１ 有形固定資産					
建物・構築物		37,137		38,565	
機械・運搬具・工具器具備品		12,600		12,223	
土地	※２ ※３	59,456		61,381	
建設仮勘定		189		53	
減価償却累計額		△31,026		△31,549	
有形固定資産合計		78,356	12.0	80,674	12.0
２ 無形固定資産	※２	631	0.1	1,213	0.2
３ 投資その他の資産					
投資有価証券	※１ ※３	179,106		192,476	
長期貸付金	※３	3,078		1,964	
その他		7,848		5,954	
貸倒引当金		△5,542		△3,084	
投資その他の資産合計		184,491	28.2	197,310	29.3
固定資産合計		263,480	40.3	279,198	41.5
資産合計		653,804	100	672,784	100

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※９	116,039		120,120	
短期借入金	※８	50,107		46,730	
未払法人税等		3,155		5,677	
未成工事受入金		119,778		127,424	
賞与引当金		4,718		4,519	
完成工事補償引当金		631		998	
工事損失引当金		1,733		1,897	
預り金		22,407		23,835	
その他		12,908		10,974	
流動負債合計		331,479	50.7	342,178	50.9
Ⅱ 固定負債					
長期借入金		7,642		5,830	
長期未払金		―		761	
繰延税金負債		33,120		37,376	
再評価に係る繰延税金負債	※２	1,746		1,515	
退職給付引当金		28,105		27,439	
役員退職慰労引当金		841		128	
不動産賃貸保証金		3,670		3,524	
固定負債合計		75,125	11.5	76,576	11.4
負債合計		406,605	62.2	418,755	62.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,224	0.5	―	―
(資本の部)					
Ⅰ 資本金	※６	23,001	3.5	―	―
Ⅱ 資本剰余金		25,595	3.9	―	―
Ⅲ 利益剰余金		128,216	19.6	―	―
Ⅳ 土地再評価差額金	※２	2,544	0.4	―	―
Ⅴ その他有価証券評価差額金		65,991	10.1	―	―
Ⅵ 為替換算調整勘定		△434	△0.1	―	―
Ⅶ 自己株式	※７	△939	△0.1	―	―
資本合計		243,974	37.3	―	―
負債､少数株主持分及び資本合計		653,804	100	―	―

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
Ⅰ 株主資本					
1 資本金		―		23,001	
2 資本剰余金		―		25,595	
3 利益剰余金		―		130,127	
4 自己株式		―		△ 1,016	
株主資本合計		―	―	177,708	26.4
Ⅱ 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		―		71,218	
2 繰延ヘッジ損益		―		△ 1	
3 土地再評価差額金	※２	―		2,208	
4 為替換算調整勘定		―		△ 292	
評価・換算差額等合計		―	―	73,133	10.9
Ⅲ 少数株主持分		―	―	3,187	0.5
純資産合計		―	―	254,029	37.8
負債純資産合計		―	―	672,784	100

② 【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日) 金額(百万円)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅰ 売上高							
完成工事高		476,213			452,572		
不動産事業等売上高		10,830	487,044	100	11,469	464,041	100
Ⅱ 売上原価							
完成工事原価		444,165			422,981		
不動産事業等売上原価		7,382	451,548	92.7	7,914	430,895	92.9
売上総利益							
完成工事総利益		32,047			29,591		
不動産事業等総利益		3,448	35,495	7.3	3,554	33,146	7.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１		26,590	5.5		25,477	5.5
営業利益			8,905	1.8		7,668	1.7
Ⅳ 営業外収益							
受取利息		519			173		
受取配当金		1,244			1,631		
保険配当金		377			333		
その他		420	2,561	0.5	446	2,584	0.6
Ⅴ 営業外費用							
支払利息		795			832		
その他		211	1,006	0.2	179	1,011	0.2
経常利益			10,460	2.1		9,241	2.0
Ⅵ 特別利益							
固定資産売却益	※３	1,224			78		
投資有価証券売却益		1,093			1,031		
貸倒引当金戻入益		58			1,145		
その他特別利益		46	2,422	0.5	3	2,258	0.5
Ⅶ 特別損失							
前期損益修正損		100			197		
固定資産売却損		15			30		
固定資産廃棄損		48			34		
投資有価証券評価損		28			52		
販売用不動産評価損		19			―		
たな卸資産評価損		―			2,805		
ゴルフ会員権評価損		131			41		
その他特別損失		13	356	0.1	3	3,165	0.7
税金等調整前当期純利益			12,526	2.6		8,335	1.8
法人税、住民税及び事業税		3,258			5,032		
法人税等調整額		2,709	5,967	1.2	△730	4,302	0.9
少数株主利益			237	0.0		104	0.0
当期純利益			6,321	1.3		3,928	0.8

（訂正後）

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日) 金額(百万円)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅰ 売上高							
完成工事高		474,127			453,203		
不動産事業等売上高		10,830	484,958	100	11,469	464,673	100
Ⅱ 売上原価							
完成工事原価		442,675			423,867		
不動産事業等売上原価		7,382	450,058	92.8	7,914	431,782	92.9
売上総利益							
完成工事総利益		31,451			29,336		
不動産事業等総利益		3,448	34,899	7.2	3,554	32,890	7.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１		26,619	5.5		25,470	5.5
営業利益			8,280	1.7		7,420	1.6
Ⅳ 営業外収益							
受取利息		519			173		
受取配当金		1,244			1,631		
保険配当金		377			333		
その他		420	2,561	0.5	446	2,584	0.5
Ⅴ 営業外費用							
支払利息		795			832		
その他		211	1,006	0.2	173	1,005	0.2
経常利益			9,835	2.0		8,999	1.9
Ⅵ 特別利益							
固定資産売却益	※３	1,224			78		
投資有価証券売却益		1,093			1,031		
貸倒引当金戻入益		58			1,145		
その他特別利益		46	2,422	0.5	3	2,258	0.5
Ⅶ 特別損失							
前期損益修正損		100			197		
固定資産売却損		15			30		
固定資産廃棄損		48			34		
投資有価証券評価損		28			52		
販売用不動産評価損		19			―		
たな卸資産評価損		―			2,805		
ゴルフ会員権評価損		131			41		
減損損失	※４	59			―		
その他特別損失		13	415	0.1	3	3,165	0.7
税金等調整前当期純利益			11,842	2.4		8,093	1.7
法人税、住民税及び事業税		3,258			5,032		
法人税等調整額		2,751	6,010	1.2	△722	4,309	0.9
少数株主利益			△140	△0.0		△25	△0.0
当期純利益			5,972	1.2		3,809	0.8

③ 【連結剰余金計算書】

(訂正前)

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日) 金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
Ⅰ 資本剰余金期首残高			25,573
Ⅱ 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		21	21
Ⅲ 資本剰余金期末残高			25,595
(利益剰余金の部)			
Ⅰ 利益剰余金期首残高			124,087
Ⅱ 利益剰余金増加高			
当期純利益		6,321	
土地再評価差額金取崩額		68	6,389
Ⅲ 利益剰余金減少高			
株主配当金		1,902	
役員賞与金		9	
連結子会社増資に伴う減少高		0	1,911
Ⅳ 利益剰余金期末残高			128,565

(訂正後)

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日) 金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
Ⅰ 資本剰余金期首残高			25,573
Ⅱ 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		21	21
Ⅲ 資本剰余金期末残高			25,595
(利益剰余金の部)			
Ⅰ 利益剰余金期首残高			124,087
Ⅱ 利益剰余金増加高			
当期純利益		5,972	
土地再評価差額金取崩額		68	6,040
Ⅲ 利益剰余金減少高			
株主配当金		1,902	
役員賞与金		9	
連結子会社増資に伴う減少高		0	1,911
Ⅳ 利益剰余金期末残高			128,216

④ 【連結株主資本等変動計算書】

（訂正前）

当連結会計年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(百万円)	23,001	25,595	128,565	△939	176,222
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,220		△2,220
役員賞与（注）			△13		△13
当期純利益			3,928		3,928
自己株式の取得				△77	△77
土地再評価差額金取崩			336		336
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	―	―	2,030	△77	1,953
平成19年３月31日残高(百万円)	23,001	25,595	130,595	△1,016	178,175

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高(百万円)	65,991	―	2,544	△434	68,101	3,601	247,925
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△2,220
役員賞与（注）							△13
当期純利益							3,928
自己株式の取得							△77
土地再評価差額金取崩							336
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,227	△1	△336	142	5,032	94	5,126
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	5,227	△1	△336	142	5,032	94	7,079
平成19年３月31日残高(百万円)	71,218	△1	2,208	△292	73,133	3,696	255,005

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

（訂正後）

当連結会計年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(百万円)	23,001	25,595	128,216	△939	175,873
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,220		△2,220
役員賞与（注）			△13		△13
当期純利益			3,809		3,809
自己株式の取得				△77	△77
土地再評価差額金取崩			336		336
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	―	―	1,911	△77	1,834
平成19年３月31日残高(百万円)	23,001	25,595	130,127	△1,016	177,708

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高(百万円)	65,991	―	2,544	△434	68,101	3,224	247,199
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△2,220
役員賞与（注）							△13
当期純利益							3,809
自己株式の取得							△77
土地再評価差額金取崩							336
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,227	△1	△336	142	5,032	△36	4,995
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	5,227	△1	△336	142	5,032	△36	6,830
平成19年３月31日残高(百万円)	71,218	△1	2,208	△292	73,133	3,187	254,029

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額(百万円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,526	8,335
減価償却費		1,655	1,610
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 259	△ 4,509
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 16	△ 660
その他の引当金の増減額(減少:△)		△ 878	△ 386
販売用不動産評価損		19	―
たな卸資産評価損		―	2,805
有価証券・投資有価証券評価損		28	52
有価証券・投資有価証券売却損益(益：△)		△ 1,093	△ 1,031
有形固定資産売却損益(益：△)		△ 1,215	△ 48
受取利息及び受取配当金		△ 1,763	△ 1,805
支払利息		795	832
役員賞与支払額		△ 14	△ 23
売上債権の増減額(増加:△)		△ 15,624	△ 2,322
未成工事支出金の増減額(増加:△)		11,977	△ 16,658
販売用不動産の増減額(増加:△)		1,864	1,107
仕入債務の増減額(減少:△)		69	3,937
未成工事受入金の増減額(減少:△)		△ 1,070	7,671
その他		2,910	3,699
小計		9,910	2,606
利息及び配当金の受取額		1,354	1,813
利息の支払額		△ 795	△ 830
法人税等支払額		△ 2,200	△ 2,495
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,269	1,093
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入支出		△ 258	△ 474
定期預金払戻収入		22	282
有価証券の取得による支出		△ 1,300	△ 2,879
有価証券の売却等による収入		1,250	2,999
有形固定資産の取得による支出		△ 4,793	△ 5,329
有形固定資産の売却による収入		2,195	1,294
投資有価証券の取得による支出		△ 5,868	△ 5,436
投資有価証券の売却等による収入		2,289	1,824
貸付けによる支出		△ 110	△ 391
貸付金の回収による収入		207	363
その他		△ 259	△ 763
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,625	△ 8,509
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		20,517	12,870
短期借入金の返済による支出		△ 24,492	△ 17,360
長期借入による収入		3,310	1,020
長期借入金の返済による支出		△ 4,016	△ 1,719
親会社による配当金の支払額		△ 1,902	△ 2,220
少数株主への配当金の支払額		△ 36	△ 18
その他		0	△ 77
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,620	△ 7,504
Ⅳ 現金及び現金同等物換算差額		235	34
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 4,740	△ 14,888
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		73,909	69,168
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	※１	69,168	54,280

（訂正後）

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額(百万円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,842	8,093
減価償却費		1,655	1,607
減損損失		59	―
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△259	△4,518
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△16	△666
その他の引当金の増減額(減少:△)		△849	△381
販売用不動産評価損		19	―
たな卸資産評価損		―	2,805
有価証券・投資有価証券評価損		28	52
有価証券・投資有価証券売却損益(益：△)		△1,093	△1,031
有形固定資産売却損益(益：△)		△1,215	△48
受取利息及び受取配当金		△1,763	△1,805
支払利息		795	832
役員賞与支払額		△14	△23
売上債権の増減額(増加:△)		△14,277	△2,928
未成工事支出金の増減額(増加:△)		10,522	△15,916
販売用不動産の増減額(増加:△)		1,864	1,107
仕入債務の増減額(減少:△)		34	4,080
未成工事受入金の増減額(減少:△)		△332	7,646
その他		2,895	3,714
小計		9,895	2,621
利息及び配当金の受取額		1,354	1,813
利息の支払額		△795	△830
法人税等支払額		△2,185	△2,510
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,269	1,093
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入支出		△258	△474
定期預金払戻収入		22	282
有価証券の取得による支出		△1,300	△2,879
有価証券の売却等による収入		1,250	2,999
有形固定資産の取得による支出		△4,793	△5,329
有形固定資産の売却による収入		2,195	1,294
投資有価証券の取得による支出		△5,868	△5,436
投資有価証券の売却等による収入		2,289	1,824
貸付けによる支出		△110	△391
貸付金の回収による収入		207	363
その他		△259	△763
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,625	△8,509
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		20,517	12,870
短期借入金の返済による支出		△24,492	△17,360
長期借入による収入		3,310	1,020
長期借入金の返済による支出		△4,016	△1,719
親会社による配当金の支払額		△1,902	△2,220
少数株主への配当金の支払額		△36	△18
その他		0	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,620	△7,504
Ⅳ 現金及び現金同等物換算差額		235	34
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△4,740	△14,888
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		73,909	69,168
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	※１	69,168	54,280

会計方針の変更

（訂正前）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――――――――	（棚卸資産の評価に関する会計基準） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号　平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益は2,805百万円減少している。 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号　平成17年12月9日）及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号　平成17年12月9日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、251,309百万円である。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

（訂正後）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――――――――	（棚卸資産の評価に関する会計基準） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号　平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益は2,805百万円減少している。 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号　平成17年12月9日）及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号　平成17年12月9日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、250,841百万円である。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

注記事項

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)
※１ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 11,866百万円 賞与引当金繰入額 1,736百万円 退職給付費用 1,408百万円 ２ 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,406 百万円である。 ※３ 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 1,221百万円 その他 2百万円 計 1,224百万円	※１ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 11,640百万円 賞与引当金繰入額 1,676百万円 退職給付費用 1,115百万円 ２ 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,345百万円である。 ※３ 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 73百万円 その他 4百万円 計 78百万円

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)
※１ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 11,866百万円 賞与引当金繰入額 1,736百万円 退職給付費用 1,437百万円 ２ 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,406 百万円である。 ※３ 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 1,221百万円 その他 2百万円 計 1,224百万円 ※４ 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。 想定していた収益が見込めなくなったことや保有資産の地価の下落により、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（59百万円）として特別損失に計上した。 場所 / 用途 / 種類 / 減損損失 宮城県 仙台市 他 / 事務所 宿舎等 / 建物 構築物 土地 / 59百万円 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額、公示価格等に基づき算定している。	※１ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 11,640百万円 賞与引当金繰入額 1,676百万円 退職給付費用 1,114百万円 ２ 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,345百万円である。 ※３ 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 73百万円 その他 4百万円 計 78百万円 ―――――――――――

（退職給付関係）

（訂正前）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。 国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。 国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。
2 退職給付債務に関する事項(平成18年３月31日) 退職給付債務 △53,472百万円 適格退職年金資産 26,777百万円 未積立退職給付債務 △26,694百万円 未認識数理計算上の差異 △ 1,410百万円 退職給付引当金 △28,105百万円	2 退職給付債務に関する事項(平成19年３月31日) 退職給付債務 △52,802百万円 適格退職年金資産 27,016百万円 未積立退職給付債務 △25,785百万円 未認識数理計算上の差異 △ 1,658百万円 退職給付引当金 △27,444百万円
（注）１ 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	（注）１ 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
3 退職給付費用に関する事項(自平成17年４月１日 至 平成18年３月31日) 勤務費用 1,944百万円 利息費用 1,321百万円 期待運用収益 △ 118百万円 数理計算上の差異の費用処理額 792百万円 退職給付費用 3,938百万円	3 退職給付費用に関する事項(自平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 勤務費用 1,939百万円 利息費用 1,309百万円 期待運用収益 △ 321百万円 数理計算上の差異の費用処理額 202百万円 退職給付費用 3,131百万円
（注）１ 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。	（注）１ 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.50% 期待運用収益率 1.20% 数理計算上の差異の処理年数 ５年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.50% 期待運用収益率 1.20% 数理計算上の差異の処理年数 ５年

（訂正後）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。 国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。 国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。
2 退職給付債務に関する事項(平成18年３月31日) 退職給付債務 △53,472百万円 適格退職年金資産 26,777百万円 未積立退職給付債務 △26,694百万円 未認識数理計算上の差異 △ 1,410百万円 退職給付引当金 △28,105百万円	2 退職給付債務に関する事項(平成19年３月31日) 退職給付債務 △52,796百万円 適格退職年金資産 27,016百万円 未積立退職給付債務 △25,780百万円 未認識数理計算上の差異 △ 1,658百万円 退職給付引当金 △27,439百万円
（注）１ 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	（注）１ 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
3 退職給付費用に関する事項(自平成17年４月１日 至平成18年３月31日) 勤務費用 1,943百万円 利息費用 1,321百万円 期待運用収益 △ 118百万円 数理計算上の差異の費用処理額 792百万円 退職給付費用 3,938百万円	3 退職給付費用に関する事項(自平成18年４月１日 至平成19年３月31日) 勤務費用 1,934百万円 利息費用 1,309百万円 期待運用収益 △ 321百万円 数理計算上の差異の費用処理額 202百万円 退職給付費用 3,126百万円
（注）１ 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。	（注）１ 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.50% 期待運用収益率 1.20% 数理計算上の差異の処理年数 ５年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.50% 期待運用収益率 1.20% 数理計算上の差異の処理年数 ５年

(税効果会計関係)

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成18年３月31日)	当連結会計年度 (平成19年３月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
販売用不動産	―百万円	12,567百万円
建物・構築物	―百万円	781百万円
土地	―百万円	225百万円
不動産評価損	12,845百万円	―百万円
退職給付引当金	11,427百万円	11,161百万円
貸倒引当金	675百万円	531百万円
賞与引当金	1,920百万円	1,839百万円
投資有価証券評価損	693百万円	692百万円
その他	4,045百万円	4,809百万円
繰越欠損金	244百万円	76百万円
繰延税金資産小計	31,852百万円	32,685百万円
評価性引当額	△73百万円	△72百万円
繰延税金資産合計	31,778百万円	32,613百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△45,292百万円	△48,880百万円
圧縮記帳積立金	△2,514百万円	△2,847百万円
土地再評価差額金	△1,746百万円	△1,515百万円
繰延税金負債合計	△49,553百万円	△53,243百万円
繰延税金資産(負債：△)の純額	△17,774百万円	△20,630百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	7.2 %	10.9 %
永久に益金に算入されない項目	△2.0 %	△3.7 %
住民税均等割	2.5 %	3.0 %
その他	△0.7 %	0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6 %	51.6 %

（訂正後）

	前連結会計年度 (平成18年３月31日)	当連結会計年度 (平成19年３月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
販売用不動産	－百万円	12,567百万円
建物・構築物	－百万円	835百万円
土地	－百万円	233百万円
不動産評価損	12,906百万円	－百万円
退職給付引当金	11,430百万円	11,161百万円
貸倒引当金	675百万円	531百万円
賞与引当金	1,920百万円	1,839百万円
投資有価証券評価損	693百万円	692百万円
その他	4,045百万円	4,796百万円
繰越欠損金	244百万円	76百万円
繰延税金資産小計	31,915百万円	32,734百万円
評価性引当額	△179百万円	△179百万円
繰延税金資産合計	31,736百万円	32,554百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△45,292百万円	△48,880百万円
圧縮記帳積立金	△2,514百万円	△2,847百万円
土地再評価差額金	△1,746百万円	△1,515百万円
繰延税金負債合計	△49,553百万円	△53,243百万円
繰延税金資産(負債：△)の純額	△17,816百万円	△20,688百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	7.6 %	11.3 %
永久に益金に算入されない項目	△2.1 %	△ 3.8 %
住民税均等割	2.6 %	3.1 %
繰延税金資産の評価性引当額	0.9 %	0.0 %
その他	1.1 %	2.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8 %	53.3 %

(セグメント情報)

(訂正前)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年４月１日 至平成18年３月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	476,213	10,320	510	487,044	―	487,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170	947	209	1,327	(1,327)	―
計	476,383	11,268	720	488,371	(1,327)	487,044
営業費用	469,508	9,238	612	479,359	(1,219)	478,139
営業利益	6,874	2,030	107	9,012	(107)	8,905
Ⅱ資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	324,260	87,451	8,305	420,017	233,753	653,770
減価償却費	857	776	22	1,655	―	1,655
資本的支出	1,003	4,211	0	5,215	―	5,215

当連結会計年度(自平成18年４月１日 至平成19年３月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	452,572	10,911	558	464,041	—	464,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,133	201	1,336	(1,336)	—
計	452,573	12,044	759	465,378	(1,336)	464,041
営業費用	447,128	9,810	695	457,633	(1,260)	456,372
営業利益	5,445	2,234	64	7,745	(76)	7,668
Ⅱ資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	344,954	87,902	7,601	440,458	232,431	672,890
減価償却費	776	809	24	1,610	—	1,610
資本的支出	3,738	2,586	2	6,327	(234)	6,093

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの10%を越えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業内容

建設事業　：建築・土木その他建設工事全般に関する事業
不動産事業　：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業
その他の事業：貸金業、リース業及びホテル業

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度239,735百万円、当連結会計年度235,387百万円である。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年４月１日　至 平成18年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年４月１日　至 平成18年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上注意５)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

（訂正後）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年４月１日 至平成18年３月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	474,127	10,320	510	484,958	－	484,958
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170	947	209	1,327	(1,327)	－
計	474,297	11,268	720	486,286	(1,327)	484,958
営業費用	468,047	9,238	612	477,898	(1,219)	476,678
営業利益	6,249	2,030	107	8,388	(107)	8,280
Ⅱ資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	324,294	87,451	8,305	420,050	233,753	653,804
減価償却費	857	776	22	1,655	－	1,655
資本的支出	1,003	4,211	0	5,215	－	5,215

当連結会計年度(自平成18年４月１日 至平成19年３月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	453,203	10,911	558	464,673	－	464,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,133	201	1,336	(1,336)	－
計	453,205	12,044	759	466,009	(1,336)	464,673
営業費用	448,007	9,810	695	458,512	(1,260)	457,252
営業利益	5,197	2,234	64	7,496	(76)	7,420
Ⅱ資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	344,848	87,902	7,601	440,352	232,431	672,784
減価償却費	773	809	24	1,607	－	1,607
資本的支出	3,738	2,586	2	6,327	(234)	6,093

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの10%を越えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業内容

建設事業　：建築・土木その他建設工事全般に関する事業
不動産事業　：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業
その他の事業：貸金業、リース業及びホテル業

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度239,735百万円、当連結会計年度235,387百万円である。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年４月１日　至 平成18年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年４月１日　至 平成18年３月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上注意５)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

（１株当たり情報）

（訂正前）

	前連結会計年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
１株当たり純資産額	764.26円	786.47円
１株当たり当期純利益	19.75円	12.29円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
算定上の基礎 １　１株当たり純資産額	――――――	純資産の部の合計額　255,005百万円 純資産の部から控除する金額　3,696百万円 （うち少数株主持分）　3,696百万円 普通株式に係る期末の純資産額　251,309百万円 普通株式の期末株式数　319,539,981株
２　１株当たり当期純利益金額	当期純利益　6,321百万円 普通株主に帰属しない金額　9百万円 （うち利益処分による役員賞与金）　9百万円 普通株式に係る当期純利益　6,311百万円 普通株式の期中平均株式数　319,657,177株	当期純利益　3,928百万円 普通株主に帰属しない金額　― 百万円 普通株式に係る当期純利益　3,928百万円 普通株式の期中平均株式数　319,607,142株

（訂正後）

	前連結会計年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
１株当たり純資産額	763.17円	785.01円
１株当たり当期純利益	18.66円	11.92円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
算定上の基礎 １　１株当たり純資産額	――――――	純資産の部の合計額　254,029百万円 純資産の部から控除する金額　3,187百万円 （うち少数株主持分）　3,187百万円 普通株式に係る期末の純資産額　250,841百万円 普通株式の期末株式数　319,539,981株
２　１株当たり当期純利益金額	当期純利益　5,972百万円 普通株主に帰属しない金額　9百万円 （うち利益処分による役員賞与金）　9百万円 普通株式に係る当期純利益　5,963百万円 普通株式の期中平均株式数　319,657,177株	当期純利益　3,809百万円 普通株主に帰属しない金額　― 百万円 普通株式に係る当期純利益　3,809百万円 普通株式の期中平均株式数　319,607,142株

独立監査人の監査報告書

平成24年２月13日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　高橋　瞳　印

代表社員
業務執行社員　公認会計士　笠井 幸夫　印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の２第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

２．会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。